



2019年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年5月14日

上場会社名 大塚ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4578 URL <https://www.otsuka.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 樋口 達夫
 問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 小暮 雄二 TEL 03-6361-7411
 四半期報告書提出予定日 2019年5月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第1四半期の連結業績（2019年1月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第1四半期	313,956	6.6	33,364	△3.6	31,203	△10.3	20,709	△12.0	19,152	△15.7	31,046	—
2018年12月期第1四半期	294,650	5.2	34,610	—	34,769	15.3	23,525	10.1	22,726	8.2	△23,795	—

(参考) 税引前四半期利益 2019年12月期第1四半期 31,233百万円 (0.4%) 2018年12月期第1四半期 31,109百万円 (10.4%)

※ 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費並びに研究開発費を控除した額に持分法による投資損益を加減算した額であり、経常的な収益力を示す指標として採用しております。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第1四半期	35.34	33.87
2018年12月期第1四半期	41.94	41.24

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期第1四半期	2,616,433	1,734,993	1,707,880	65.3	3,151.95
2018年12月期	2,476,634	1,732,266	1,704,499	68.8	3,145.71

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	50.00	—	50.00	100.00
2019年12月期	—	—	—	—	—
2019年12月期（予想）	—	50.00	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年12月期の連結業績予想（2019年1月1日～2019年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	665,000	7.5	77,000	10.5	78,000	△0.4	61,500	△5.9	60,000	△6.1	110.73
通期	1,390,000	7.6	148,000	22.4	150,000	38.5	113,000	32.3	110,000	33.3	203.01

(参考) 税引前（四半期）利益 第2四半期（累計） 76,500百万円 (△5.2%) 通期 147,500百万円 (34.7%)

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期1Q	557,835,617株	2018年12月期	557,835,617株
② 期末自己株式数	2019年12月期1Q	15,987,297株	2018年12月期	15,987,217株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年12月期1Q	541,848,347株	2018年12月期1Q	541,848,736株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.7「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算短信補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について）

当社は、2019年5月14日（火）に機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向けにカンファレンス・コールを開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する四半期決算短信資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	8
(2) 要約四半期連結損益計算書	10
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	11
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	12
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(事業セグメント)	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。当社グループは、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」を適用しております。IFRS第16号の適用による影響については、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載しております。

<当四半期連結累計期間における業績の概要>

当連結会計年度を初年度とする第3次中期経営計画(2019年5月30日公表予定)において、「営業利益」から「減損損失」及び「その他の収益・費用」を除いた経常的な収益力を示す指標として「事業利益」を採用する予定です。

(単位: 百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上収益	294,650	313,956	19,305	6.6%
研究開発費投資前事業利益	76,824	84,407	7,582	9.9%
事業利益	34,610	33,364	△1,246	△3.6%
営業利益	34,769	31,203	△3,565	△10.3%
税引前四半期利益	31,109	31,233	124	0.4%
四半期利益	23,525	20,709	△2,816	△12.0%
親会社の所有者に帰属する四半期利益	22,726	19,152	△3,573	△15.7%

研究開発費	42,213	51,042	8,829	20.9%
減損損失	419	66	△352	△84.1%

当第1四半期連結累計期間における売上収益は、グローバル及び国内の新製品群の売上収益の増加が貢献し313,956百万円(前年同四半期比6.6%増)となり、これに伴い研究開発費投資前事業利益は84,407百万円(同9.9%増)となりました。しかし、プレクスピブラゾールやAVP-786等に係る開発費が増えたことから研究開発費は51,042百万円(同20.9%増)となり、その結果、事業利益は33,364百万円(同3.6%減)となりました。

営業利益につきましては31,203百万円(同10.3%減)、四半期利益は20,709百万円(同12.0%減)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は19,152百万円(同15.7%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

(単位: 百万円)

	医療関連 事業	ニュートラシ ューティカルズ 関連事業	消費者 関連事業	その他 の事業	調整額	連結
売上収益	209,411	72,938	7,048	33,143	△8,585	313,956
事業利益	32,776	6,568	1,639	1,935	△9,555	33,364

(参考-前年同一期間)

(単位:百万円)

	医療関連 事業	ニュートラシ ューティカルズ 関連事業	消費者 関連事業	その他 の事業	調整額	連結
売上収益	189,476	73,266	7,305	33,802	△9,200	294,650
事業利益	30,639	8,110	2,739	2,456	△9,335	34,610

(医療関連事業)

当第1四半期連結累計期間は、グローバル製品及び国内新製品の売上収益の増加が貢献し、当第1四半期連結累計期間の売上収益は、209,411百万円（前年同四半期比10.5%増）、事業利益は32,776百万円（同7.0%増）と、増収増益を達成しました。

<主要製品の状況>

当社がグローバル3製品と位置付ける持続性抗精神病薬「Abilify Maintena/エビリファイ持続性水懸筋注用」、抗精神病薬「レキサルティ」、V2-受容体拮抗剤「サムスカ」「ジンアーク」の売上収益の合計は、前年同四半期比39.7%増の72,661百万円となりました。

●持続性抗精神病薬「Abilify Maintena/エビリファイ持続性水懸筋注用」

グローバルでの統合失調症治療薬としての有効性の訴求と製剤の利便性に対する認知向上に加え、2017年に米国において効能追加となった双極性障害治療薬としての処方拡大が貢献し、売上収益は前年同四半期比16.8%増の23,031百万円となりました。

●抗精神病薬「レキサルティ」

米国における大うつ病補助療法及び統合失調症治療薬の新たな治療選択肢として有効性と安全性に対する高い評価を受けています。日本でも統合失調症治療薬として2018年4月に発売し、順調に処方を伸ばしています。これらの結果、売上収益は前年同四半期比31.2%増の19,105百万円となりました。

●V2-受容体拮抗剤「サムスカ」

日本において、各種ガイドラインにおける高い推奨が肝性浮腫・心性浮腫治療薬としての処方拡大に貢献しました。腎臓の難病である常染色体優性多発性のう胞腎（ADPKD）治療薬としても、疾患啓発への注力および、診療ガイドラインに基づいた適正使用の推進が服用患者数の増加と高い継続率に繋がっています。利尿薬としてのサムスカは海外でも伸長し、全体の売上収益は前年同四半期比22.1%増の19,641百万円となりました。

●V2-受容体拮抗剤「ジンアーク」

ADPKDの治療薬として、2018年5月に発売（製品名：JYNARQUE）した米国におけるリスク評価・リスク緩和戦略（REMS：Risk Evaluation and Mitigation Strategy）の順調な運用開始と、疾患に対する啓発活動による処方拡大が貢献しています。欧州の販売国においても治療患者数が増加した結果、売上収益は前年同四半期比554.6%増の10,883百万円と大幅な増収となりました。

●抗悪性腫瘍剤「ロンサーフ」

米国では、切除不能進行・再発の結腸・直腸がん治療薬としての販促活動の強化等が貢献し、増収となりました。また、2019年2月に切除不能進行・再発胃がん治療薬としての効能追加承認を取得しました。欧州では、上市国の拡大に伴い現地での処方は伸長しているものの、導出先のセルヴィエ社に対する製品出荷時期の期ずれの影響を受け、減収となりました。これらの結果、全体の売上収益は前年同四半期比3.3%増の8,289百万円となりました。

●その他

アレルギー性疾患治療剤「ピラノア」(売上収益4,264百万円、前年同四半期比211.1%増)は、花粉症治療に対する新たな選択肢として専門医や患者さんより高い評価を受け、売上収益が大幅に増加しました。また、抗てんかん剤「イーケプラ」(売上収益9,965百万円、前年同四半期比16.3%増)、抗悪性腫瘍剤「アブラキサン」(売上収益6,464百万円、前年同四半期比21.5%増)の増収等も、当第1四半期連結累計期間の増収増益に貢献しました。

(ニュートラシューティカルズ関連事業)

水分・電解質補給飲料「ポカリスエット」の海外における販売数量の伸長や、エクオール含有食品「エクエル」の新規顧客拡大に伴う売上収益の大幅な増加、北米でブランドベース(植物由来)食品を開発・製造販売するダイヤフーズ社の増収が貢献しました。一方で、天候要因に伴う一部地域の物流制限や小売店の在庫調整等による米国におけるサプリメント事業の減収や、欧州で栄養・健康食品を展開するニュートリション エ サンテ社の競合参入増加に伴う減収等が影響し、全体の当第1四半期連結累計期間における売上収益は72,938百万円(前年同四半期比0.4%減)、事業利益は6,568百万円(同19.0%減)となりました。

●ポカリスエット

日本においては、スポーツドリンク市場全体が縮小する中*1、製品の有用性に対する消費者の理解の浸透により、販売数量は前年同四半期並に推移しました。アジアを中心に20以上の国と地域で展開する海外事業においては、水分補給に対する啓発など、各地域の特性やニーズに基づいたプロモーション活動により製品理解が進み、インドネシアを中心に販売数量が伸長しました。

*1：インテージSRI 2019/1-3 ▲3.7% 無断転載禁止

(消費者関連事業)

ミネラルウォーターは、主力製品「クリスタルガイザー」の若者を中心としたユーザー層拡大に向けた積極的なコミュニケーション・マーケティング活動により、パーソナルサイズとしては最大サイズの700mlボトルや通販チャネルを中心に販売数量が伸長しました。一方で、前年にリニューアル発売した「ベリーマッチ」の初期出荷の反動等によるビタミン炭酸飲料「マッチ」の販売数量の減少や、持分法投資利益の減少等が影響し、当第1四半期連結累計期間における売上収益は7,048百万円(前年同四半期比3.5%減)、事業利益は1,639百万円(同40.1%減)となりました。

(その他の事業)

機能化学品分野では、発泡剤などの出荷数量の減少があったものの、前年同四半期比並みに推移しました。ファインケミカル分野では、抗生物質原薬の受注に関する期ずれ等が影響し、前年同四半期比で減収となりました。

運輸・倉庫分野では、グループ製品の取扱数量増加と、外部顧客との共同物流『共通プラットフォーム戦略』による新規顧客の拡大により、前年同四半期比で増収となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のその他の事業の売上収益は33,143百万円(前年同四半期比1.9%減)、事業利益は1,935百万円(同21.2%減)となりました。

※その他、製品別の売上収益等につきましては、決算補足資料(ファクトブック)をご参照ください。

<https://www.otsuka.com/jp/ir/library/earnings.php>

<当四半期連結累計期間における研究開発活動の内容及び成果>

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は51,042百万円です。

主な研究開発分野及び新製品の開発のセグメント別の状況は次のとおりです。

(医療関連事業)

当社グループは、精神・神経領域、がん・がんサポーターティブ領域を重点領域とし、循環器・腎領域等においても未充足疾患に焦点を当てた研究開発を進めています。

医療関連事業における研究開発費は、48,607百万円です。

当第1四半期連結累計期間の医療関連事業における研究開発の主な進捗状況は以下のとおりです。

領域	「製品名」 (一般名) または開発コード	状況
精神・神経領域	(重水素化デキストロメトルファン・キニジン) AVP-786	<米国> ・統合失調症陰性症状を対象としたフェーズⅡ/Ⅲ試験を2019年3月に開始しました。
	(セントナファジン) EB-1020	<米国> ・注意欠陥・多動性障害を対象としたフェーズⅢ試験を2019年2月に開始しました。
	(ナルメフェン) Lu AA36143 「セリンクロ」	<日本> ・アルコール依存症患者における飲酒量を低減する治療薬として2019年1月に承認を取得しました。
	Lu AF20513	<欧州> ・開発戦略上、当社における開発を中止しました。
がん・がんサポーターティブケア領域	「ロンサーフ」 (トリフルリジン・チピラシル) TAS-102	<米国> ・胃がんの追加効能について、2019年2月に承認を取得しました。
	ASTX727	<日本> ・骨髄異形成症候群を対象としたフェーズⅠ試験を2019年3月に開始しました。
	TAS0313	<日本> ・尿路上皮がんを対象としたフェーズⅡ試験を2019年1月に開始しました。
	(canerpatrev) TBI-1401	<日本> ・悪性黒色腫の効能で、2019年3月にタカラバイオ社が承認申請しました。
	(ホスネツピタント) Pro-NETU	<日本> ・抗悪性腫瘍剤投与に伴う悪心・嘔吐を対象としたフェーズⅢ試験を2019年2月に開始しました。
循環器・腎領域	OPC-61815	<日本> ・心性浮腫を対象としたフェーズⅢ試験を2019年1月に開始しました。
その他領域	「WT1 mRNA測定キットⅡ」 「オーツカ」 ODK-1003-CN	<中国> ・骨髄異形成症候群/体外診断薬の診断薬として2019年3月に承認を取得しました。

(ニュートラシューティカルズ関連事業)

当事業においては、医療関連事業で培ったノウハウを活かし、日々の健康の維持・増進をサポートする機能性食品・飲料を中心に世界に通用する製品の研究開発に取り組んでいます。まるごと大豆の栄養を手軽に美味しく摂取できる大豆バーSOYJOY(ソイジョイ)ブランドから春の季節限定アイテムとして「SOYJOY クリスピー サクラ」を2019年2月より発売しました。また、同年3月には、ミドルエイジ男性向けトータルスキンケアブランド「ウル・オス」から、保湿成分AMP*1とシミ対策*2のための美白有効成分トラネキサム酸を配合した「ウル・オス 薬用スキンプリージーローション」(医薬部外品)を発売しました。

*1: 保湿成分AMP: アデノシンーリン酸

*2: シミ対策: メラニンの生成を抑え、しみ・そばかすを防ぐ

ニュートラシューティカルズ関連事業における研究開発費は、1,291百万円です。

(消費者関連事業)

当事業においては、生活に身近な食品や飲料の分野でオリジナルかつユニークな製品の研究開発に取り組んでいます。

消費者関連事業における研究開発費は、146百万円です。

(その他の事業)

当事業においては、機能化学品やファインケミカルの分野で研究開発に取り組んでいます。

その他の事業における研究開発費は、997百万円です。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)	増減額
流動資産	933,102	1,008,721	75,618
非流動資産	1,543,532	1,607,712	64,180
資産合計	2,476,634	2,616,433	139,799
流動負債	427,502	443,735	16,233
非流動負債	316,865	437,704	120,838
負債合計	744,368	881,440	137,072
資本合計	1,732,266	1,734,993	2,727

資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は2,616,433百万円(前連結会計年度末は2,476,634百万円)となり、139,799百万円増加しました。その内訳は、流動資産が75,618百万円の増加、非流動資産が64,180百万円の増加であります。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,008,721百万円(前連結会計年度末は933,102百万円)となり、75,618百万円増加しました。その主たる内訳は、売上債権及びその他の債権が11,021百万円減少したものの、現金及び現金同等物が51,619百万円、棚卸資産が8,235百万円、その他の金融資産が22,300百万円増加したこと等によるものであります。

(非流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における非流動資産は1,607,712百万円(前連結会計年度末は1,543,532百万円)となり、64,180百万円増加しました。その主たる内訳は、IFRS第16号「リース」(以下「IFRS第16号」)の適用による影響等により有形固定資産が59,802百万円増加したこと及びその他の金融資産が9,222百万円増加したこと等によるものであります。

負債

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は443,735百万円(前連結会計年度末は427,502百万円)となり、16,233百万円増加しました。その主たる内訳は、仕入債務及びその他の債務が11,725百万円減少したものの、IFRS第16号の適用による影響等によりリース負債が12,050百万円増加したこと及びその他の流動負債が16,838百万円増加したこと等によるものであります。

(非流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における非流動負債は437,704百万円(前連結会計年度末は316,865百万円)となり、120,838百万円増加しました。その主たる内訳は、社債の発行等により社債及び借入金が76,874百万円増加したこと及びIFRS第16号の適用による影響等によりリース負債が47,611百万円増加したこと等によるものであります。

資本

当第1四半期連結会計期間末における資本は1,734,993百万円(前連結会計年度末は1,732,266百万円)となり、2,727百万円増加しました。その主たる内訳は、配当金の支払27,092百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益19,152百万円の計上等により利益剰余金が7,980百万円減少したものの、株式相場及び為替相場の変動等の影響によりその他の資本の構成要素が10,545百万円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は336,642百万円となり、前連結会計年度末より51,619百万円増加しました。これは、営業活動により獲得したキャッシュ・フロー44,016百万円及び財務活動により獲得したキャッシュ・フロー46,599百万円の合計額が、投資活動により使用したキャッシュ・フロー△39,042百万円を上回ったためです。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得したキャッシュ・フローは、44,016百万円となりました。当第1四半期連結累計期間の主な内容は、税引前四半期利益31,233百万円、減価償却費及び償却費18,399百万円、売上債権及びその他の債権の増減額14,366百万円、棚卸資産の増減額△6,765百万円、仕入債務の増減額△12,648百万円、法人所得税等の支払額△6,371百万円となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用したキャッシュ・フローは、△39,042百万円となりました。当第1四半期連結累計期間の主な内容は、有形固定資産の取得による支出△12,399百万円、投資の売却及び償還による収入5,064百万円、投資の取得による支出△28,261百万円となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得したキャッシュ・フローは、46,599百万円となりました。当第1四半期連結累計期間の主な内容は、社債の発行による収入80,000百万円、長期借入金の返済による支出△3,461百万円、リース負債の返済による支出△4,014百万円、配当金の支払額△27,410百万円となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年2月13日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	285,022	336,642
売上債権及びその他の債権	378,520	367,498
棚卸資産	157,128	165,364
未収法人所得税	9,226	10,760
その他の金融資産	66,614	88,914
その他の流動資産	36,573	38,662
(小計)	933,085	1,007,843
売却目的で保有する資産	16	878
流動資産合計	933,102	1,008,721
非流動資産		
有形固定資産	393,572	453,375
のれん	284,097	283,921
無形資産	483,942	480,325
持分法で会計処理されている投資	189,633	190,324
その他の金融資産	155,153	164,375
繰延税金資産	28,428	26,772
その他の非流動資産	8,704	8,616
非流動資産合計	1,543,532	1,607,712
資産合計	2,476,634	2,616,433

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	170,854	159,128
社債及び借入金	65,912	66,879
リース負債	1,894	13,945
その他の金融負債	2,307	2,465
未払法人所得税	7,211	4,969
引当金	—	0
契約負債	10,809	10,997
その他の流動負債	168,511	185,350
流動負債合計	427,502	443,735
非流動負債		
社債及び借入金	139,973	216,847
リース負債	6,159	53,770
その他の金融負債	16,666	17,514
退職給付に係る負債	18,337	18,775
引当金	619	957
契約負債	87,245	84,562
繰延税金負債	35,564	34,086
その他の非流動負債	12,300	11,190
非流動負債合計	316,865	437,704
負債合計	744,368	881,440
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	81,690	81,690
資本剰余金	505,894	506,710
自己株式	△47,268	△47,269
利益剰余金	1,229,360	1,221,380
その他の資本の構成要素	△65,177	△54,631
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,704,499	1,707,880
非支配持分	27,766	27,113
資本合計	1,732,266	1,734,993
負債及び資本合計	2,476,634	2,616,433

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
売上収益	294,650	313,956
売上原価	△100,524	△104,949
売上総利益	194,125	209,006
販売費及び一般管理費	△121,275	△128,264
持分法による投資利益	3,973	3,665
研究開発費	△42,213	△51,042
減損損失	△419	△66
その他の収益	1,056	1,090
その他の費用	△477	△3,184
営業利益	34,769	31,203
金融収益	1,720	1,944
金融費用	△5,381	△1,914
税引前四半期利益	31,109	31,233
法人所得税費用	△7,583	△10,523
四半期利益	23,525	20,709
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	22,726	19,152
非支配持分	799	1,557
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	41.94	35.34
希薄化後1株当たり四半期利益	41.24	33.87

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
四半期利益	23,525	20,709
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	2	△1
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	124	12,194
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△81	△5
小計	45	12,187
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△41,199	△388
キャッシュ・フロー・ヘッジ	2	△0
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△6,169	△1,460
小計	△47,365	△1,850
その他の包括利益合計	△47,320	10,337
四半期包括利益	△23,795	31,046
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△23,593	29,680
非支配持分	△201	1,366
四半期包括利益	△23,795	31,046

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2018年1月1日残高	81,690	505,620	△47,267	1,266,399	—	42,915
会計方針の変更	—	—	—	△70,242	—	—
修正再表示後の残高	81,690	505,620	△47,267	1,196,157	—	42,915
四半期利益	—	—	—	22,726	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	45	△38
四半期包括利益	—	—	—	22,726	45	△38
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—
配当金	—	—	—	△27,092	—	—
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	240	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	45	△45	—
所有者との取引額等合計	—	240	△0	△27,047	△45	—
2018年3月31日残高	81,690	505,861	△47,267	1,191,836	—	42,877

	親会社の所有者に帰属する持分					
	在外営業活動体の換算差額		キャッシュ・フロー・ヘッジ		合計	非支配持分
2018年1月1日残高	△56,072	△8	△13,165	1,793,278	28,671	1,821,950
会計方針の変更	—	—	—	△70,242	—	△70,242
修正再表示後の残高	△56,072	△8	△13,165	1,723,036	28,671	1,751,707
四半期利益	—	—	—	22,726	799	23,525
その他の包括利益	△46,329	2	△46,319	△46,319	△1,000	△47,320
四半期包括利益	△46,329	2	△46,319	△23,593	△201	△23,795
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0
配当金	—	—	—	△27,092	△890	△27,982
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	240	△500	△259
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△45	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	△45	△26,851	△1,391	△28,242
2018年3月31日残高	△102,401	△5	△59,530	1,672,591	27,079	1,699,670

当第1四半期連結累計期間(自2019年1月1日 至2019年3月31日)

(単位:百万円)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2019年1月1日残高	81,690	505,894	△47,268	1,229,360	—	23,344
会計方針の変更	—	—	—	△23	—	—
修正再表示後の残高	81,690	505,894	△47,268	1,229,337	—	23,344
四半期利益	—	—	—	19,152	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△16	12,232
四半期包括利益	—	—	—	19,152	△16	12,232
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—
配当金	—	—	—	△27,092	—	—
株式報酬取引	—	△12	—	—	—	—
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	828	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△17	16	0
所有者との取引額等合計	—	816	△0	△27,109	16	0
2019年3月31日残高	81,690	506,710	△47,269	1,221,380	—	35,577

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計	合計	非支配持分	資本合計
2019年1月1日残高	△88,521	0	△65,177	1,704,499	27,766	1,732,266
会計方針の変更	—	—	—	△23	—	△23
修正再表示後の残高	△88,521	0	△65,177	1,704,476	27,766	1,732,243
四半期利益	—	—	—	19,152	1,557	20,709
その他の包括利益	△1,687	△0	10,528	10,528	△190	10,337
四半期包括利益	△1,687	△0	10,528	29,680	1,366	31,046
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0
配当金	—	—	—	△27,092	△1,191	△28,283
株式報酬取引	—	—	—	△12	—	△12
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	828	△828	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	17	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	17	△26,276	△2,019	△28,296
2019年3月31日残高	△90,209	—	△54,631	1,707,880	27,113	1,734,993

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	31,109	31,233
減価償却費及び償却費	14,963	18,399
減損損失及びその戻入益	419	66
持分法による投資損益 (△は利益)	△3,973	△3,665
金融収益	△1,720	△1,944
金融費用	5,381	1,914
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△13,034	△6,765
売上債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	9,744	14,366
仕入債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△7,780	△12,648
その他	2,220	8,375
(小計)	37,328	49,333
利息及び配当金の受取額	1,804	2,016
利息の支払額	△537	△961
法人所得税等の支払額	△9,147	△6,371
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,448	44,016
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	220	198
有形固定資産の取得による支出	△10,981	△12,399
無形資産の取得による支出	△3,454	△1,784
投資の売却及び償還による収入	4,674	5,064
投資の取得による支出	△9,080	△28,261
定期預金の増減額 (△は増加)	△3,465	△1,683
その他	755	△176
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,332	△39,042
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
短期借入金の増減額 (△は減少)	2,631	1,167
長期借入れによる収入	2,822	579
長期借入金の返済による支出	△3,417	△3,461
社債の発行による収入	—	80,000
リース負債の返済による支出	△546	△4,014
配当金の支払額	△27,809	△27,410
その他	△264	△261
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,584	46,599
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△18,469	51,573
現金及び現金同等物の期首残高	336,613	285,022
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,387	46
現金及び現金同等物の期末残高	312,755	336,642

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税は、見積年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	リースに関する会計処理の改訂

(IFRS第16号「リース」の適用)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」(2016年1月公表)を適用しております。

この基準の適用により、過去にIAS第17号「リース」(以下「IAS第17号」)を適用してオペレーティング・リースに分類したリースについて、IFRS第16号の適用開始日(2019年1月1日)に、使用権資産及びリース負債を認識しております。また、当第1四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書においては、従前の会計基準を適用した場合に発生時に費用処理していたオペレーティング・リース料が、使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息費用として計上され、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、営業活動によるキャッシュ・フローの減額項目から財務活動によるキャッシュ・フローの減額項目に計上区分が変更されております。

IFRS第16号の適用に伴い、当社グループは、借手としてのリース取引について、リース開始日に、使用権資産を取得原価で、リース負債を未払リース料総額の現在価値として測定しております。

使用権資産は、耐用年数とリース期間のいずれか短い年数にわたって、定額法で減価償却を行っております。

リース料は、利息法に基づき金融費用とリース負債の返済額に配分し、金融費用は要約四半期連結損益計算書において認識しております。

ただし、無形資産に係るリース及びリース期間が12ヵ月以内の短期リースについては、使用権資産及びリース負債を認識しておりません。短期リースに係るリース料は、リース料総額をリース期間にわたって、定額法又は他の規則的な基礎のいずれかにより認識しております。

当社グループでは、経過措置に従ってIFRS第16号を遡及適用し、適用開始の累積的影響を当第1四半期連結会計期間の利益剰余金期首残高の修正として認識しております。IFRS第16号への移行に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおります。

リース負債は、開始時点で支払われていないリース料を適用開始日現在の借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しております。適用開始日現在の連結財政状態計算書に認識されているリース負債に適用している借手の追加借入利率の加重平均は、3.9%であります。使用権資産は、リース負債の当初測定額に前払リース料又は未払リース料を調整した額で当初の測定をしております。

この結果、従前の会計基準を適用した場合と比べて、当第1四半期連結会計期間の期首において、使用権資産が要約四半期連結財政状態計算書の有形固定資産として59,324百万円増加するとともに、利益剰余金が23百万円減少しております。前連結会計年度末現在でIAS第17号を適用して開示したオペレーティング・リース契約と要約四半期連結財政状態計算書に認識した適用開始日のリース負債の調整表は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
2018年12月31日現在で開示したオペレーティング・リース契約	42,631
2019年1月1日現在の追加借入利子率で割引いたオペレーティング・リース契約	33,366
2018年12月31日で開示したファイナンス・リース契約	8,054
短期リース費用として会計処理	△213
解約可能オペレーティング・リース契約	28,339
その他	118
2019年1月1日現在のリース負債	69,665

なお、当社グループは、IFRS第16号を適用するにあたり、以下に示すIFRS第16号C10項の実務上の便法を使用しております。

- ・特性が合理的に類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用しております。
- ・適用開始日から12ヵ月以内にリース期間が終了するリースについて、短期リースと同じ方法で会計処理しております。
- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外しております。
- ・延長又は解約オプションが含まれている契約について、リース期間を算定する際などに、事後的判断を使用しております。

(事業セグメント)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は持株会社として、グループ戦略の立案・決定、グループ経営のモニタリング機能を果たすとともに、グループ会社に対して、各種共通サービスの提供を行っており、事業活動は、当社傘下の子会社及び関連会社が展開しております。

当社グループは、事業の核をヘルスケアに置いて、国内・海外で医療関連、ニュートラシューティカルズ関連、消費者関連及びその他の事業活動を展開しており、「医療関連事業」、「ニュートラシューティカルズ関連事業」、「消費者関連事業」及び「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。

「医療関連事業」は、治療薬及び輸液等を生産及び販売しております。「ニュートラシューティカルズ関連事業」は、機能的飲料等、医薬部外品及び栄養補助食品等を生産及び販売しております。「消費者関連事業」は、ミネラルウォーター、嗜好性飲料及び食品等を生産及び販売しております。「その他の事業」は、商品の保管、保管場所の提供、化学薬品及び液晶評価機器・分光分析機器他を生産及び販売しております。

(2) 報告セグメントの売上収益及び業績

当社グループの報告セグメントごとの売上収益及び業績は、以下のとおりであります。

報告セグメントの利益は、営業利益に基づく数値であります。

セグメント間の内部売上収益及び振替高は市場実勢価格に基づいて算定した合理的な内部振替価格によっております。

前第1四半連結期累計期間（自2018年1月1日 至2018年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	要約四半期 連結損益計 算書
	医療関連 事業	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	消費者 関連事業	その他の 事業	合計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	189,476	73,039	7,198	24,936	294,650	—	294,650
セグメント間の内部売上収益又は振替高	—	227	106	8,865	9,200	△9,200	—
計	189,476	73,266	7,305	33,802	303,850	△9,200	294,650
セグメント利益	30,449	8,199	2,734	2,732	44,115	△9,345	34,769

(注) セグメント利益の調整額△9,345百万円には、セグメント間取引消去△132百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△9,351百万円、その他の収益138百万円が含まれております。全社費用は、本社等の間接部門に係る費用であります。

当第1四半連結累計期間(自2019年1月1日 至2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	要約四半期 連結損益計 算書
	医療関連 事業	ニュートラ シユータイ カルズ関連 事業	消費者 関連事業	その他 の事業	合計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	209,411	72,931	7,048	24,565	313,956	—	313,956
セグメント間の内部売 上収益又は振替高	—	6	—	8,578	8,585	△8,585	—
計	209,411	72,938	7,048	33,143	322,541	△8,585	313,956
セグメント利益	30,129	5,903	1,628	3,105	40,767	△9,563	31,203

(注) セグメント利益の調整額△9,563百万円には、セグメント間取引消去25百万円、各セグメントに配賦していない
 全社費用△9,765百万円、その他の収益175百万円が含まれております。全社費用は、本社等の間接部門に係る費
 用であります。